



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5282-6650
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	455,566	3.1	21,740	△5.9	24,742	△5.3	13,688	2.7
24年3月期	441,963	4.2	23,113	△8.8	26,132	△6.1	13,326	△6.1

(注) 包括利益 25年3月期 23,945百万円 (33.3%) 24年3月期 17,962百万円 (43.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	55.09	—	4.6	5.5	4.8
24年3月期	53.63	—	4.7	6.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 598百万円 24年3月期 800百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	461,851	317,436	66.9	1,243.82
24年3月期	431,956	298,798	67.5	1,172.72

(参考) 自己資本 25年3月期 309,053百万円 24年3月期 291,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	34,479	△23,854	△4,587	53,249
24年3月期	26,078	△15,244	△6,134	46,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,970	37.3	1.7
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,970	36.3	1.7
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,000	7.3	10,300	3.9	11,700	2.0	6,900	1.0	27.77
通期	490,000	7.6	23,700	9.0	26,300	6.3	16,000	16.9	64.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1 社 (社名) Champion Flour Milling Ltd.、除外 1 社 (社名)
(注)詳細は、【添付資料】P. 14「関係会社の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P. 27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更等)をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	251,535,448 株	24年3月期	251,535,448 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,064,504 株	24年3月期	3,062,310 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	248,469,704 株	24年3月期	248,482,146 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	32,418	41.6	19,344	85.8	20,981	78.7	20,980	54.2	
24年3月期	22,886	△8.6	10,412	△13.5	11,739	△10.8	13,604	5.8	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	84.42		—	
24年3月期	54.74		—	

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年3月期	278,192		254,095		91.3		1,021.42	
24年3月期	255,029		233,342		91.4		938.09	

(参考) 自己資本 25年3月期 253,862百万円 24年3月期 233,154百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,000	△43.3	8,200	△59.2	9,000	△56.7	9,200	△55.9	円 銭
通期	20,500	△36.8	7,200	△62.8	8,800	△58.1	9,200	△56.2	37.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4～5及びP. 7をご覧ください。

当社は平成25年5月16日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	15
(1) 経営の基本方針	15
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	15
(3) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(連結損益計算書)	21
(連結包括利益計算書)	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(税効果会計関係)	37
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	44
(退職給付関係)	47
(企業結合等関係)	49
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52
5. 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	56
6. 役員の異動（平成25年6月26日付）	59

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当社は昨年4月より長期的な成長を実現するため、トップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略とする中期経営計画「NNI－120、スピードと成長、拡大」をスタートし、各事業において積極的な取組みを進めております。

当期につきましては、海外景気の減速を背景とした先行き不透明感や長引くデフレ環境により個人消費の低迷が長期化する中、一部には震災復興需要及び政権交代後の政策効果等により景気回復がみられましたが、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。このような中、各事業においてトップライン（売上高）の拡大に向け、積極的な販売促進施策に取り組みました。また、昨年3月に買収した米国のMiller Milling Company, LLC及び10月に設立した新会社日清製粉ブレミックス㈱は順調に推移しております。本年2月には、Goodman Fielder社よりニュージーランド最大の製粉事業を取得し、新たに設立したChampion Flour Milling Ltd. として順調にスタートさせております。更に、総合中食メーカーのトオカツフーズ㈱に出資するなど成長拡大に取り組みました。

一方、将来のコスト競争力強化策として、製粉工場の集約に取り組んでおり、昨年5月に九州において福岡新工場の建設に着工し、12月に中部において知多工場に新ラインを増設することを決定いたしました。

なお、輸入小麦の政府売渡価格が、昨年4月に5銘柄平均で15%引き下げられ、10月に同3%引き上げられたことを受け、製品価格改定を実施いたしました。

この結果、当期の業績は、売上高はMiller Milling Company, LLCの連結効果や中食・惣菜、冷凍食品の出荷伸長、医薬品原薬の新規出荷等により4,555億66百万円（前期比103.1%）と増収となりました。利益面では、食品事業において拡販費用を増加したことなどから、営業利益は217億40百万円（前期比94.1%）、経常利益は247億42百万円（前期比94.7%）、当期純利益は136億88百万円（前期比102.7%）となりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、国内の小麦粉消費が伸び悩む市場環境にありましたが、「価値営業」を推進し、お客様との関係強化に注力した結果、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で15%引き下げられ、10月に同3%引き上げられたことを受け、それぞれ昨年7月と12月に業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等のコスト削減の取組みを推進いたしました。また、将来を睨んだコスト競争力強化策として、製粉工場の集約に取り組んでおり、昨年5月に九州において福岡新工場の建設に着工し、12月に中部において知多工場に新ラインを増設することを決定いたしました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外事業につきましては、昨年３月に買収した米国のMiller Milling Company, LLCの連結効果とタイの日清ＳＴＣ製粉㈱の周辺諸国への輸出等の拡販施策により、出荷は前年を上回りました。また、更なる事業拡大に向け本年２月にオーストラリア及びニュージーランドの大手食品企業Goodman Fielder社のニュージーランドにおける製粉事業部門を取得し、新会社Champion Flour Milling Ltd.を立ち上げました。更に本年１月には日清ＳＴＣ製粉㈱にて約２０％、２月にはMiller Milling Company, LLCにて約３０％の生産能力の増強を実施いたしました。

この結果、製粉事業の売上高は１，７９１億２７百万円（前期比１０４．１％）、営業利益は８５億４百万円（前期比１０６．３％）となりました。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、生活者の個食化、簡便化のニーズに対応した家庭用新製品の投入、及びＴＶＣＭの放映や消費者キャンペーンを実施するなど積極的な販売促進活動を展開した結果、家庭用常温製品の出荷は前年を下回ったものの、冷凍食品の大幅な出荷伸長等により、売上げは前年を上回りました。また、今後、大きな成長が期待されている業務用プレミックス事業において、昨年１０月に新会社日清製粉プレミックス㈱を設立し、国内外においてスピード感をもって事業拡大を推進する体制に移行いたしました。中食・惣菜事業につきましては、出荷拡大に向けた取組みを推進し、売上げは前年を上回りました。また、昨年１２月には一層の事業拡大を目指し、総合中食メーカーであるトオカツフーズ㈱への出資を実施いたしました。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案に努めたことにより、売上げは前年を上回りました。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、イーストの出荷が前年並みとなり、売上げは前年並みとなりました。バイオ事業は、受託飼料、受託試験等が低迷し前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬「ＥＰＡ－Ｅ」の新規出荷に加え、自社通販ルートの新設等により消費者向け製品の販売も好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は２，３２８億６７百万円（前期比１０２．３％）、営業利益は１０４億１１百万円（前期比８７．７％）となりました。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、市場ニーズに応じた新製品を発売するなど積極的な販売促進施策を実施しましたが、市場全体の伸び悩みや店頭価格の下落等引き続き市場環境は厳しく、売上げは前年を下回りました。なお、本年２月に“国産”療法食「ＪＰスタイルダイエテティクス」ブランドを立ち上げ、ペット用療法食分野に新規参入いたしました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングのほか、受託加工、機器販売も好調に推移し、売上げは前年を大きく上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、スクリーン印刷用資材は前年を下回りましたが、自動車部品関連等の化成品が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は435億70百万円（前期比102.9%）、営業利益は29億15百万円（前期比88.2%）となりました。

②次期の見通し

我が国の経済は、政権交代以降のデフレ脱却に向けた経済・金融対策の効果等への期待から円安や株高が進行するなど、一部には明るい兆しも見られます。一方で高値基調にある国際穀物相場や電気料金値上げ等は円安の影響も相俟って更なるコスト上昇要因となり、加えて平成26年4月に予定される消費増税など、当社グループを取り巻く状況は引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下におきましても、当社は国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業において安全な製品を供給するという使命を果たしてまいります。なお、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で9.7%引き上げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表いたしました。

また、当社は昨年4月よりトップライン（売上高）の拡大と海外事業拡大を最優先戦略とした中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」に取り組んでおります。中期経営計画2年目となる本年は、経営環境の変化に臨機に対応するため、適切に見直しを行いながら2015年度までの次なる3ヵ年の目標を明確に定め、各事業において戦略施策を実行してまいります。

以上の結果、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は4,900億円（前期比107.6%）、営業利益は237億円（前期比109.0%）、経常利益は263億円（前期比106.3%）、当期純利益は160億円（前期比116.9%）としております。

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、引き続き製品の安定供給に努めるとともに、お客様のニーズを的確にとらえた製品の開発や「価値営業」を軸とした新規顧客の獲得及びお客様との関係強化を一層推進するなど、積極的に販売促進活動を展開し、更なるシェアアップを図ってまいります。生産・物流面では、生産性向上等のコスト削減施策を引き続き実施し、収益の確保に努めてまいります。

また、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で9.7%引き上げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表いたしました。

海外事業につきましては、タイの日清STC製粉㈱、米国のMiller Milling Company, LLCの増強した生産能力を最大限に活用するとともに、ニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd.の事業を順調に進め、拡大に向けた取り組みを加速してまいります。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、市場環境の変化に対応した新製品を投入し、継続的な広告宣伝活動や販売促進施策の展開により売上げ拡大を図るとともに、引き続き購買、生産、物流等の各領域においてコスト削減を推進してまいります。また、昨年設立した日清製粉プレミックス㈱において、業務用プレミックス事業の国内外での拡大を推進してまいります。中食・惣菜事業につきましては、トオカツフーズ㈱との連携によりシナジー効果を発揮し一層の拡販に努めてまいります。海外事業につきましては、中国・東南アジア市場を中心に、新規顧客の開拓を進め、更なる事業拡大を図ってまいります。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、高付加価値製品の開発や提案型営業を推進し、製パン関連市場での確固たる地位の確立を目指すとともに、製パン関連以外の新規市場の開拓を図ってまいります。バイオ事業は、診断薬原料等の新製品の上市や海外拠点を活用した拡販施策に注力し、一貫した研究・創薬支援事業を積極的に展開してまいります。

健康食品事業につきましては、昨年よりスタートした医薬品原薬「E P A－E」の供給体制を強化するとともに、消費者向け製品に関しては、引き続き通信販売を中心に拡販に努めてまいります。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、新たに参入したペット用療法食事業を含めプレミアムペットフードメーカーの実現を目指してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、当社固有の粉体技術等を基盤としたコアテクノロジーを活用し、得意分野である食品分野に加え、非食品分野での受注拡大を図り、プラントエンジニアリング、受託加工、機器販売の各領域で事業拡大を目指してまいります。

メッシュクロス事業につきましては、コスト削減施策等による企業体質の強化に努めるとともに、海外の生産拠点を軸に成長する海外市場への拡販に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2, 184億68百万円で、現金及び預金が減少しましたが、有価証券などの増加により、前年度末に比べ50億36百万円増加しました。固定資産は2, 433億82百万円で、日清製粉㈱の福岡新工場建設などによる有形固定資産の増加、トオカツフーズ㈱の株式を取得したことなどによる投資有価証券の増加などにより、前年度末に比べ248億57百万円増加しました。この結果、総資産は4, 618億51百万円で前年度末に比べ298億94百万円増加しました。また、流動負債は994億74百万円で、支払手形及び買掛金の増加などにより、前年度末に比べ71億86百万円増加しました。固定負債は449億40百万円で、主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ40億70百万円増加しました。この結果、負債は合計1, 444億14百万円で前年度末に比べ112億57百万円増加しました。純資産は当期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加などにより、前年度末に比べ186億37百万円増加し、3, 174億36百万円となりました。

次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益224億38百万円、減価償却費137億49百万円等による資金増加が、法人税等の支払額等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは344億79百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を60億1百万円上回りましたが、日清製粉㈱による福岡新工場建設を含めた有形及び無形固定資産の取得に174億7百万円、トオカツフーズ㈱の株式取得やChampion Flour Milling Ltd.の事業譲受等の戦略投資に112億65百万円支出したことにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは238億54百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、106億25百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に49億70百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45億87百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動による資金の増加を、戦略的な設備投資及び成長拡大のための戦略投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当を実施いたしました。これに、資金の運用効率向上のため3ヶ月を超える定期預金及び有価証券等で運用しております戦略投資等に対応する待機資金の満期・償還が預入・取得を上回ったことによる資金増加が加わり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比68億62百万円増加し、532億49百万円となりました。

②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、当期純利益160億円等により増加する資金を、日清製粉㈱による福岡新工場建設等の戦略的な設備投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（％）	68.8	71.6	67.5	66.9
時価ベースの自己資本比率（％）	75.7	61.2	57.6	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	488.7	461.6	304.7	207.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として配当を継続的に行うことで、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、前期に引き続き1株当たり20円とさせていただきます。これによりまして期末配当を1株当たり10円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

内部留保資金におきましては、中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」に掲げる成長、拡大に向けた重点分野に対する積極的な戦略投資への配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの製品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、1株当たり年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成25年5月14日）現在において当社が判断したものであります。

①経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、国内の競争激化による主要製品の出荷変動、単価下落の可能性があります。また、投資先・取引先等の倒産による損失発生可能性があります。

②T P P等の国際貿易交渉の進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取り組み、強固な企業体質を構築してまいりましたが、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）等の国際貿易交渉の今後の進展、政府の対応とその決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことも予想されます。また、国内での麦政策の見直しの進展により、現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法（調達・在庫・売渡方法など）の変更、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界の再編など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生可能性があります。

③製品安全

近年、食の安心・安全についての社会的関心が高まっており、食品業界におきましては、より一層厳格な対応が求められるようになっております。当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能品発生などの可能性があります。

④原材料市況の高騰

当社グループは将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動及び原油高に伴う物流コスト、包装資材等の原材料価格の上昇などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。また、輸入小麦価格の大幅な引き上げ等原材料や商品等の調達コストの上昇に対応した小麦粉及び加工食品等の販売価格の改定が確実に行われない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動（主にドル・ユーロ・バーツ）

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格の影響を受ける可能性があります。

⑥生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑦情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

⑧他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

⑨設備安全、自然災害等

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化しております。また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように主要工場の耐震補強や液状化対策を実施しており、今後想定される大地震に対しても、BCP（事業継続計画）の追加策定を行うなどの見直しを行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、あるいは、新型インフルエンザが大流行した場合など、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑩公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

⑪海外事故等

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動、新型インフルエンザの大流行などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの可能性があります。

⑫知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑬環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社50社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、アメリカのMiller Milling Company, LLC（連結子会社）、カナダのロジャーズ・フーズ㈱（連結子会社）及びタイの日清S T C製粉㈱（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。ニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd.（連結子会社）はニュージーランドにて小麦粉の製造・販売を行っております。フォーリーブズ㈱（持分法適用会社）はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。なお、Champion Flour Milling Ltd. は、平成24年12月に新たに設立したため、当社の連結子会社となっております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。日清製粉プレミックス㈱（連結子会社）はプレミックスを製造・販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。なお、日清製粉プレミックス㈱は、平成24年10月に新たに設立したため、当社の連結子会社となっております。

平成24年12月に株式を取得したトオカツフーズ㈱（持分法適用会社）は弁当・惣菜等調理済食品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク（連結子会社）はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております。中国の日清製粉東酵（上海）商貿有限公司（連結子会社）はベーカリーミックス、製パン改良剤等のベーカリー顧客向け商材を中国にて販売しております。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

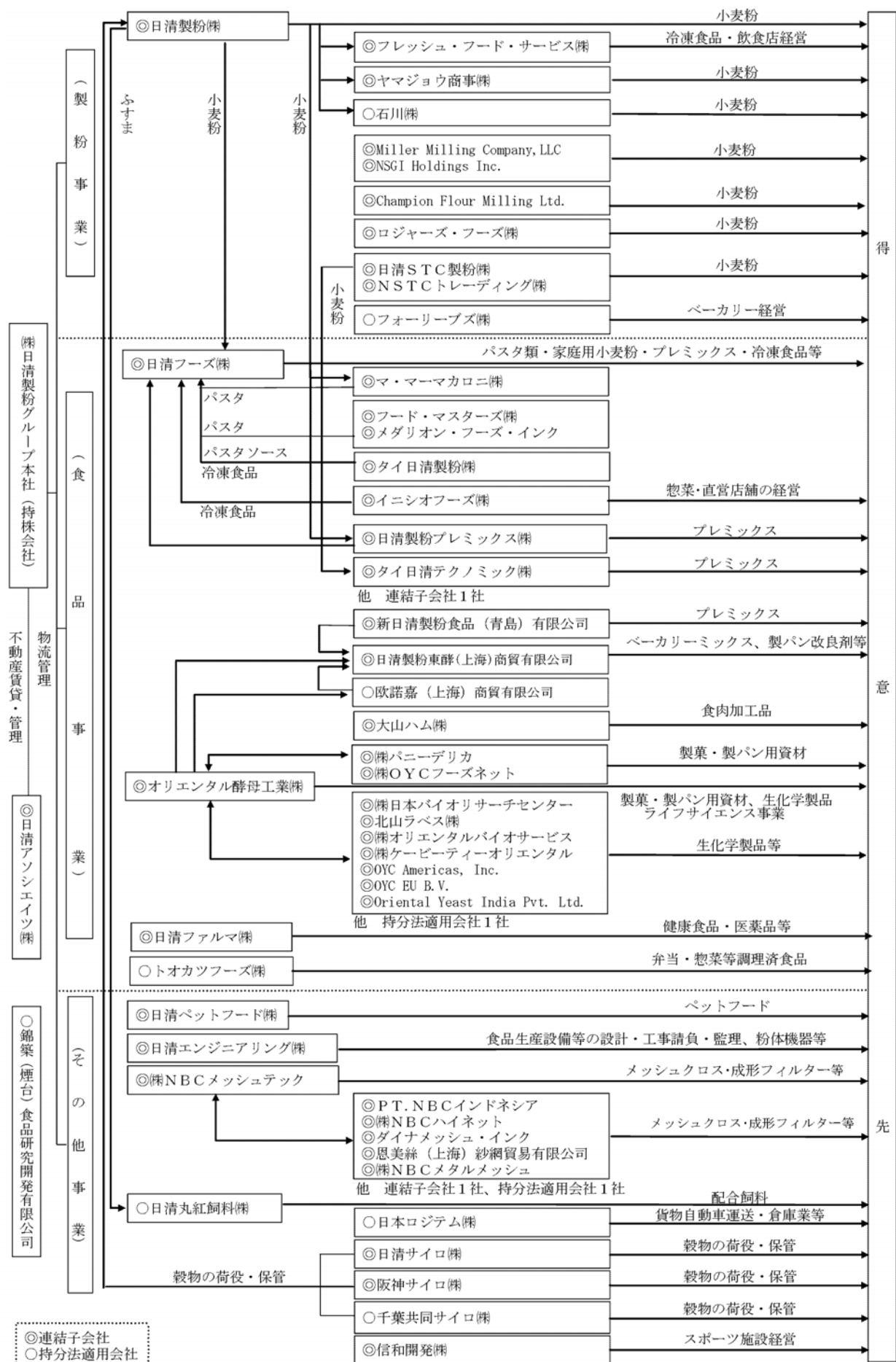
日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等を行っております。

㈱NBCメッシュテック（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料(株) (持分法適用会社) は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム(株) (持分法適用会社) は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ(株) (連結子会社)、阪神サイロ(株) (連結子会社) 及び千葉共同サイロ(株) (持分法適用会社) は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発(株) (連結子会社) はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社)		百万円	
日清製粉㈱	東京都千代田区	14,875	小麦粉の製造・販売
Miller Milling Company, LLC	アメリカ ミネソタ州	86	小麦粉の製造・販売
Champion Flour Milling Ltd.	ニュージーランド オークランド	3,491	小麦粉の製造・販売
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
日清製粉プレミックス㈱	東京都中央区	400	プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ㈱	東京都千代田区	487	惣菜・冷凍食品の製造・販売、 デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,689	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の 販売
㈱NBCメッシュテック	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他 33社			
(持分法適用会社)			
日清丸紅飼料㈱	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
トオカツフーズ㈱	神奈川県横浜市 港北区	100	弁当・惣菜等調理済食品の製造・販売
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 7社			

- (注) 1. 日清製粉プレミックス㈱は、平成24年10月に新たに設立したため当社の連結子会社となっております。また、Champion Flour Milling Ltd.は、平成24年12月に新たに設立したため当社の連結子会社となっております。
2. トオカツフーズ㈱は、平成24年12月に株式を取得したため当社の持分法適用会社となっております。
3. 日清製粉㈱、Champion Flour Milling Ltd.、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、㈱NBCメッシュテック、日清STC製粉㈱およびPT. NBCインドネシアは特定子会社であります。なお、日清STC製粉㈱およびPT. NBCインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。
4. 国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

持分法適用会社 … 日本ロジテム㈱ (ジャスダック)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。

また、内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、創業120周年となる平成32年（2020年）を見据えた長期的な視点に立ち、昨年4月から中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」をスタートしております。

当社グループは、近い将来グループ売上高1兆円、海外売上高比率30%以上を達成することを目指して骨太でイノベーティブな集団として絶え間なく変革を続け、成長と拡大を目指してまいります。

本中期経営計画においては、トップライン（売上高）の拡大と海外事業拡大を最優先戦略と位置付け、その実現に向けて社内組織を整備・強化し、M&A・アライアンスを積極的行います。また、いかなる環境においても勝ち残ることができるよう、輸入品に対抗できるコスト競争力の確保・強化と安全・安心な製品の生産・供給を両立させてまいります。

これらのグループ基本戦略に基づき策定したグループ各社の個別戦略をスピード感を持って実行し、成長、拡大を遂げていくことで、これからもお客様を始めとしたステークホルダーの皆様に積極的に支持される企業グループであり続けることを目指してまいります。

これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ROE）の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製粉、加工食品をコア事業として基盤を更に強化し、中食・惣菜、酵母・バイオ、健康食品、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス等の成長分野の事業を積極的に伸ばしていきます。

平成23年3月に発生した東日本大震災は、日本の社会全体に長期間にわたり影響を及ぼしており、本年も電力不足問題や電気料金の値上げへの対応が必要に

なります。また、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）等の国際貿易交渉の進展によっては、現行の麦制度が大きく変わる事態も予想されます。さらには、平成26年4月に予定されている消費増税への対応が必要になります。

そのような中、当社グループは、引き続き国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業において安全な製品を供給するという使命を果たしてまいります。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、「価値営業」を推進し、更なるシェアアップを実現してまいります。また、将来のコスト競争力強化策として、国内製粉工場の生産性向上に取り組み、福岡新工場の新設と筑後、鳥栖両工場の閉鎖（平成26年予定）、知多工場のライン増設と名古屋工場の一部ライン停止（平成27年予定）等の生産集約を進めてまいります。

加工食品事業におきましては、当社の独自技術を活用した新製品の積極的な投入やトオカツフーズ㈱とのシナジー創出等による中食・惣菜事業の拡大、新会社日清製粉プレミックス㈱による国内外でのミックス事業の拡大を図ってまいります。酵母・バイオ事業におきましては、「酵母」を事業の原点として人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に努めてまいります。健康食品事業におきましては、医薬品原薬の生産体制の整備を進めるとともに、消費者向け製品等の拡販を図ってまいります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業等その他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として成長を図ってまいります。

② 国際化戦略

当社グループは海外事業の拡大を最優先戦略の一つと位置付け、今後も積極的な国際化戦略を推進してまいります。

製粉事業におきましては、M&Aにより取得した米国のMiller Milling Company, LLC、及びニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd.においてP M I（Post Merger Integration：M&A後の統合プロセス）を推進するとともに、生産能力を増強したMiller Milling Company, LLC、タイの日清S T C製粉㈱等での出荷拡大を図ってまいります。食品、酵母・バイオ、メッシュテック事業におきましても現地拠点の活用等により、海外事業の更なる拡大を推進してまいります。

また、製粉、食品、ベーカリー関連ビジネス等の領域で、新規国際ビジネスの開拓を、自社独自に又はM&A、アライアンスによりスピード感を持って積極的に推進してまいります。

③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループは新製品開発とともに、新しい領域の基礎・基盤技術の創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性があり、高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発してまいります。また、研究面においては、重点研究領域を明確にするとともに、事業戦略に即した研究テーマを設定する等、研究成果の実用化、事業化推進のため、効率化、スピード化を図っていきます。

また、今後も大きな変動が想定される原・燃料相場に対応し、生産コスト、調達コストの低減を進めるとともに、変動するコストに適切に対応し利益確保ができる事業基盤を構築してまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取り組み

政府が交渉参加を表明したT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）等の国際貿易交渉の決着内容によっては、当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが予想されます。

一方、国内の麦政策におきましても、輸入小麦の相場連動制が導入されて以降、国際小麦相場等の変動に伴い輸入小麦の政府売渡価格が改定され、当社グループはこれらを受け製品価格の改定を実施しております。今後想定される制度変更等の情勢を見極めて、スピードを上げてグローバル競争に耐え得る強固な企業体質構築に努力を重ねてまいります。

⑤ 企業の社会的責任への取り組み

当社グループは、従前より社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般において企業の社会的責任（C S R）を果たしてきております。

当社グループは、コンプライアンスの徹底や、品質保証体制の確立、環境保全活動の推進等のC S R活動を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ全社に徹底しております。

品質保証体制につきましては、消費者の皆様の意識や、社会の潮流などを的確に見極め、グループとして備えるべき事項や対策を適時、適切に指示する役割を担うC R室がグループ各社と連携し、消費者の皆様の声やニーズ、消費者行政関連の情報を積極的に収集し、消費者の皆様への対応の充実を図っております。

地球環境の保全に関しては、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでおり、電力問題への対応を含め、本年度以降も引き続き必要な施策を実行してまいります。

内部統制につきましては、金融商品取引法により求められる範囲を超え、当社グループ全体において広く内部統制システムの再構築を行い、専任組織によるモニタリングを実施するとともに引き続きその維持、改善に努めております。

また、国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、安全な製品をお届けすることは当社グループの重要な社会的使命です。震災の経験を活かし、BCPをさらに実効性のあるものに改善し、災害への備えも拡充してまいります。

さらに、当社グループは社会の一員として、広く社会貢献活動に取り組んでまいります。東日本大震災被災地の復興支援の継続、昨年11月にオープンした「製粉ミュージアム」の地域観光資源や教育資産としての地域貢献、WFP（国連世界食糧計画）活動支援等も行っております。

当社はこのような企業の社会的責任への取り組みを今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 59,020	56,722
受取手形及び売掛金	※5, ※7 65,015	※7 65,393
有価証券	16,141	19,433
たな卸資産	※1, ※5 62,283	※1 61,904
繰延税金資産	4,938	5,501
その他	※5 6,225	9,723
貸倒引当金	△194	△210
流動資産合計	213,431	218,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3, ※5 45,329	※2, ※3, ※5 44,651
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3, ※5 28,816	※2, ※3, ※5 29,608
土地	※5 35,704	※5 36,152
建設仮勘定	※5 2,645	7,735
その他（純額）	※2, ※5 2,873	※2, ※5 2,827
有形固定資産合計	115,370	120,975
無形固定資産		
のれん	9,044	4,373
その他	3,754	8,372
無形固定資産合計	12,798	12,746
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 80,378	※4, ※5 100,643
長期貸付金	50	38
繰延税金資産	3,590	3,219
その他	※4 6,497	※4 5,911
貸倒引当金	△161	△152
投資その他の資産合計	90,355	109,660
固定資産合計	218,525	243,382
資産合計	431,956	461,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 50,003	※7 56,309
短期借入金	※5 5,813	※5 5,260
未払法人税等	5,442	4,844
未払費用	15,692	16,072
その他	15,335	16,988
流動負債合計	92,287	99,474
固定負債		
長期借入金	※5 2,117	3,207
繰延税金負債	11,814	14,619
退職給付引当金	18,420	18,925
役員退職慰労引当金	371	139
修繕引当金	1,452	1,559
長期預り金	5,554	5,485
その他	1,139	1,003
固定負債合計	40,869	44,940
負債合計	133,157	144,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,453	9,460
利益剰余金	247,736	256,453
自己株式	△3,186	△3,188
株主資本合計	271,120	279,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,776	29,894
繰延ヘッジ損益	170	148
為替換算調整勘定	△2,677	△833
その他の包括利益累計額合計	20,269	29,209
新株予約権	188	232
少数株主持分	7,220	8,150
純資産合計	298,798	317,436
負債純資産合計	431,956	461,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	441,963	455,566
売上原価	306,649	316,141
売上総利益	135,313	139,424
販売費及び一般管理費	112,200	117,684
営業利益	23,113	21,740
営業外収益		
受取利息	217	192
受取配当金	1,545	1,629
持分法による投資利益	800	598
受取賃貸料	335	331
その他	494	539
営業外収益合計	3,394	3,291
営業外費用		
支払利息	83	138
為替差損	64	—
品質保証関連費用	50	—
その他	176	150
営業外費用合計	375	289
経常利益	26,132	24,742
特別利益		
固定資産売却益	581	187
投資有価証券売却益	13	39
関係会社出資金売却益	—	47
受取保険金	239	—
その他	54	14
特別利益合計	889	289
特別損失		
固定資産除却損	421	524
減損損失	462	※1 1,764
退職給付制度改定損	1,290	—
生産体制改善関連費用	228	—
その他	257	303
特別損失合計	2,660	2,592
税金等調整前当期純利益	24,361	22,438
法人税、住民税及び事業税	9,468	9,331
法人税等調整額	829	△1,301
法人税等合計	10,297	8,030
少数株主損益調整前当期純利益	14,063	14,408
少数株主利益	736	719
当期純利益	13,326	13,688

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,063	14,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,561	7,074
繰延ヘッジ損益	80	3
為替換算調整勘定	△672	2,294
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	164
その他の包括利益合計	※1 3,898	※1 9,536
包括利益	17,962	23,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,573	22,628
少数株主に係る包括利益	389	1,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,117	17,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,117	17,117
資本剰余金		
当期首残高	9,450	9,453
当期変動額		
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	9,453	9,460
利益剰余金		
当期首残高	239,380	247,736
当期変動額		
剰余金の配当	△4,971	△4,970
当期純利益	13,326	13,688
当期変動額合計	8,355	8,717
当期末残高	247,736	256,453
自己株式		
当期首残高	△3,171	△3,186
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	14	29
当期変動額合計	△15	△1
当期末残高	△3,186	△3,188
株主資本合計		
当期首残高	262,776	271,120
当期変動額		
剰余金の配当	△4,971	△4,970
当期純利益	13,326	13,688
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	17	36
当期変動額合計	8,344	8,723
当期末残高	271,120	279,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,205	22,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,571	7,117
当期変動額合計	4,571	7,117
当期末残高	22,776	29,894
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	99	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△22
当期変動額合計	71	△22
当期末残高	170	148
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,281	△2,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△396	1,844
当期変動額合計	△396	1,844
当期末残高	△2,677	△833
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,023	20,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,246	8,939
当期変動額合計	4,246	8,939
当期末残高	20,269	29,209
新株予約権		
当期首残高	138	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	43
当期変動額合計	49	43
当期末残高	188	232
少数株主持分		
当期首残高	6,311	7,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	930
当期変動額合計	908	930
当期末残高	7,220	8,150
純資産合計		
当期首残高	285,249	298,798
当期変動額		
剰余金の配当	△4,971	△4,970
当期純利益	13,326	13,688
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	17	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,204	9,914
当期変動額合計	13,548	18,637
当期末残高	298,798	317,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,361	22,438
減価償却費	13,636	13,749
減損損失	462	1,764
のれん償却額	24	330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,021	494
前払年金費用の増減額 (△は増加)	820	430
受取利息及び受取配当金	△1,763	△1,822
支払利息	83	138
持分法による投資損益 (△は益)	△800	△598
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,940	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,727	943
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,893	6,183
その他	899	251
小計	32,958	44,335
利息及び配当金の受取額	1,984	2,214
利息の支払額	△85	△166
法人税等の支払額	△8,778	△11,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,078	34,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,625	△32,060
定期預金の払戻による収入	46,379	40,042
有価証券の取得による支出	△15,176	△17,964
有価証券の売却による収入	26,174	15,984
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,755	△17,407
有形及び無形固定資産の売却による収入	521	396
投資有価証券の取得による支出	△2,653	△1,657
投資有価証券の売却による収入	31	200
関係会社株式の取得による支出	△0	△7,700
事業譲受による支出	—	※3 △3,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,578	※2 △235
長期貸付けによる支出	△4	△8
長期貸付金の回収による収入	8	20
その他	434	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,244	△23,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	41
短期借入金の返済による支出	△396	△384
長期借入れによる収入	—	2,932
長期借入金の返済による支出	—	△1,523
自己株式の売却による収入	17	36
自己株式の取得による支出	△29	△30
配当金の支払額	△4,971	△4,970
その他	△755	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,134	△4,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,299	6,862
現金及び現金同等物の期首残高	42,087	46,387
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,387	※1 53,249

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……45社

- ・主要会社名：日清製粉㈱、Miller Milling Company, LLC、Champion Flour Milling Ltd.、日清フーズ㈱、日清製粉プレミックス㈱、マ・マーマカロニ㈱、イニシオフーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、日清ペットフード㈱、日清エンジニアリング㈱、㈱NBCメッシュテック
- ・子会社のうち日清経営技術センター他4社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 3社

- ・当連結会計年度から、日清製粉プレミックス㈱及びChampion Flour Milling Ltd. 他1社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(除外) 3社

- ・連結子会社であった㈱オリエンタルバイオサービス関東は、平成24年4月に連結子会社のオリエンタル酵母工業㈱に吸収合併されました。また、連結子会社であったMiller Milling Company, LP及びMiller Trading Company, LLCは、平成25年1月にMiller Milling Company, LLCに吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……10社（非連結子会社1社、関連会社9社）

- ・主要会社名：日清丸紅飼料㈱、トオカツフーズ㈱、日本ロジテム㈱
- ・持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用範囲の異動状況

(新規) 1社

- ・当連結会計年度から、トオカツフーズ㈱は株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ㈱	1月31日
タイ日清製粉㈱他17社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………製品：小麦粉、ふすまについては主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原料：主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。
(会計方針の変更等)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員及び既退職の年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社のうち8社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるとみなしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後、主に10年で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	24,917百万円	24,316百万円
仕掛品	3,061百万円	3,592百万円
原材料及び貯蔵品	34,304百万円	33,996百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
235,187百万円	244,383百万円

3. 国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の圧縮記帳累計額	359百万円	357百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	15,995百万円	23,810百万円
その他	164百万円	182百万円

5. 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保資産	受取手形及び売掛金	1,134百万円
	たな卸資産	100百万円
	建物及び構築物	1,260百万円
	機械装置及び運搬具	520百万円
	投資有価証券(注)	3,766百万円
	その他	117百万円
担保付債務	短期借入金	200百万円
	長期借入金	100百万円

(注) 関連会社の借入金10,000百万円を担保するため、物上保証に供しております。

6. 保証債務

前連結会計年度	当連結会計年度
206百万円	60百万円

7. 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	379百万円	339百万円
支払手形	0百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
佐賀県鳥栖市	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他
福岡県筑後市	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

当社グループでは、製粉事業における生産性向上を図るため福岡市に新工場を建設しております。平成26年2月に予定している新工場稼働に伴い上記事業用資産による生産を終了することから、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,764百万円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳については、建物及び構築物1,064百万円、機械装置及び運搬具413百万円、その他286百万円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値（割引率は4％）により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,640百万円	10,969百万円
組替調整額	△6百万円	△0百万円
税効果調整前	4,634百万円	10,968百万円
税効果額	△73百万円	△3,893百万円
その他有価証券評価差額金	4,561百万円	7,074百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	144百万円	21百万円
組替調整額	△21百万円	△13百万円
税効果調整前	122百万円	8百万円
税効果額	△42百万円	△4百万円
繰延ヘッジ損益	80百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△672百万円	2,294百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△71百万円	164百万円
その他包括利益合計	3,898百万円	9,536百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,045	30	13	3,062

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 4千株

ストック・オプションの権利行使による減少 9千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				188
合 計			—				188

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成23年3月31日

④ 効力発生日 平成23年6月29日

平成23年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成23年9月30日

④ 効力発生日 平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 10円

④ 基準日 平成24年3月31日

⑤ 効力発生日 平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,062	30	27	3,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 1千株

ストック・オプションの権利行使による減少 26千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				232
合 計			—				232

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成24年3月31日
- ④ 効力発生日 平成24年6月28日

平成24年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成24年9月30日
- ④ 効力発生日 平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 10円
- ④ 基準日 平成25年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (24.3.31)	当連結会計年度 (25.3.31)
現金及び預金	59,020百万円	56,722百万円
有価証券	16,141	19,433
計	75,161	76,156
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26,042	△18,065
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△2,732	△4,841
現金及び現金同等物期末残高	46,387	53,249

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

持分の取得により新たにMiller Milling Company, LLC、Miller Milling Company, LP及びMiller Trading Company, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,404百万円
固定資産	2,482
のれん	8,947
流動負債	△3,528
固定負債	△1,582
持分の取得価額	10,722
内 未払額	△128
現金及び現金同等物	△15
持分取得のための支出	△10,578

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前連結会計年度において新たに連結したMiller Milling Company, LLC他2社の持分の取得に係る未払金128百万円、及び、追加取得費用106百万円、計235百万円を支出しております。

3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

新たに設立したChampion Flour Milling Ltd.がGoodman Fielder社のニュージーランドにおける製粉事業部門の譲受により取得した資産及び負債の内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,076百万円
固定資産	2,466
のれん	263
流動負債	△37
固定負債	△13
事業譲受価額	3,755
内 未払額	△190
現金及び現金同等物	-
事業譲受による支出	△3,564

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	172,024	227,586	399,611	42,351	441,963	—	441,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,380	455	19,835	4,286	24,121	△24,121	—
計	191,405	228,041	419,447	46,637	466,084	△24,121	441,963
セグメント利益	8,000	11,865	19,865	3,305	23,171	△57	23,113
セグメント資産	141,190	140,323	281,513	64,410	345,923	86,032	431,956
その他の項目							
減価償却費	6,488	5,673	12,162	1,794	13,956	△319	13,636
持分法適用会社への投資額	1,702	204	1,906	13,895	15,802	—	15,802
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,704	7,825	13,530	1,431	14,961	△352	14,608

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産（96,764百万円）等であり、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務諸表 計上額(注 3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	179,127	232,867	411,995	43,570	455,566	—	455,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,241	469	18,711	4,394	23,105	△23,105	—
計	197,369	233,336	430,706	47,965	478,672	△23,105	455,566
セグメント利益	8,504	10,411	18,915	2,915	21,831	△91	21,740
セグメント資産	159,052	145,839	304,892	62,270	367,162	94,688	461,851
その他の項目							
減価償却費	6,337	6,044	12,381	1,641	14,023	△274	13,749
持分法適用会社への投資額	1,893	7,579	9,472	14,162	23,635	—	23,635
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,637	6,398	16,036	1,652	17,689	△485	17,203

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
セグメント資産の調整額は、全社資産（105,067百万円）等であり、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	60,372	製粉・食品・その他

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
108,177	12,798	120,975

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	58,627	製粉・食品・その他

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉
減損損失	1,764

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	その他	合計
当期償却額	—	24	24
当期末残高	8,947	97	9,044

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	その他	合計
当期償却額	306	24	330
当期末残高	4,301	72	4,373

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成25年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	5,429百万円
賞与引当金	1,679
固定資産減損損失	1,486
未払販売奨励金	1,340
投資有価証券等	1,020
固定資産未実現損益	993
繰越欠損金	970
修繕引当金	566
たな卸資産	545
未払事業税	421
減価償却費	287
たな卸資産未実現損益	240
その他	1,591
繰延税金資産小計	16,572
繰延税金負債との相殺	△5,734
繰延税金資産の純額	10,838
評価性引当額	△2,116
繰延税金資産合計	8,721
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,516
固定資産圧縮積立金	△2,248
退職給付信託返還有価証券	△1,118
その他	△472
繰延税金負債小計	△20,356
繰延税金資産との相殺	5,734
繰延税金負債の純額	△14,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成25年3月31日現在)

法定実効税率 (調整)	37.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
法人税税額控除	△1.0
評価性引当額	△0.3
持分法による投資利益	△1.0
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の戦略投資等に対する待機資金及び一時的な余資については確定利回りの定期預金や有価証券にて運用を行うこととし、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、資金調達については短期の資金需要に関しては銀行借入により、長期の資金需要に関しては銀行借入、社債発行及び増資等を市場の状況等を勘案した上で最適な方法により調達する方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することを行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は主に定期預金で運用しており、有価証券は主として債券による運用を行っておりますが、いずれも預け入れ先または発行体の信用リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社グループ各社の内規により、運用対象資産、預け入れ先または発行体、運用期間及び預け入れ先または発行体ごとの運用上限額等を限定することでリスクを最小化するとともに、リスクの分散を図ることとしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引においては、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金を含む特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引、通貨オプション取引等を利用し、また、一部在外連結子会社において、将来の小麦相場の変動リスク等を回避する目的で、原料小麦を対象とした商品先物取引等を利用しております。これらの取引については相場変動による一般的な市場リスクを有しております。このリスクを低減するため、当社グループ各社の内規により対象となる実需取引を超えるものを禁じており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定めております。なお、通貨オプション取引については、内規により買建のコールオプションのみに限定しております。また、これらの取引については、主として為替相場変動リスクが発生する事業会社所管部署からの指示に基づき、当社経理・財務本部が取引を行っております。なお、一部の連結子会社は主として各社内で所管部署からの指示に基づき財務担当部署が取引を行っております。これらデリバティブ取引の管理に当たっては、当社経理・財務本部または各社の財務担当部署が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績との一致を確認の上、当社経理・財務本部長または各社財務担当部署担当取締役及び所管部署担当取締役へ報告する等の体制を敷いております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	59,020	59,020	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,015	65,015	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,000	1,000	—
② その他有価証券	74,710	74,710	—
資産計	199,747	199,747	—
(1) 支払手形及び買掛金	50,003	50,003	—
負債計	50,003	50,003	—
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	227	227	—
デリバティブ取引計	237	237	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	56,722	56,722	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,393	65,393	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	91,504	91,504	—
資産計	213,619	213,619	—
(1) 支払手形及び買掛金	56,309	56,309	—
負債計	56,309	56,309	—
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	236	236	—
デリバティブ取引計	221	221	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	18,332	25,981

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。従って、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	59,020	—
受取手形及び売掛金	65,015	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	1,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	15,148	—
合計	140,185	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	56,722	—
受取手形及び売掛金	65,393	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	19,443	—
合計	141,559	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1, 000	1, 000	—
	小計	1, 000	1, 000	—
合計		1, 000	1, 000	—

当連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)

記載すべき事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,178	19,020	36,158
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,898	1,898	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,077	20,918	36,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,390	4,982	△591
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	12,242	12,242	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	—
	小計	17,633	18,225	△592
合計		74,710	39,144	35,566

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,813百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,422	22,207	47,214
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,999	3,999	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,422	26,207	47,214
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,647	3,327	△679
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	15,434	15,434	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,081	18,762	△680
合計		91,504	44,969	46,534

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,762百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	32	13	△0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	200	39	△1

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引 買建 カナダドル	283	—	5	5
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	178	—	△8	△8
	買建 米ドル	178	—	4	4
	ユーロ	6	—	△0	△0
	日本円	0	—	0	0
合計		646	—	1	1

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引 買建 カナダドル	446	—	0	0
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	207	—	△23	△23
	ユーロ	11	—	△0	△0
	買建 米ドル	596	—	△3	△3
	ユーロ	53	—	△0	△0
	日本円	1	—	△0	△0
合計		1,316	—	△27	△27

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建 小麦	1,170	—	72	72
	買建 小麦	1,418	—	△31	△31
	オプション取引				
	売建 プット 小麦	19	—	14	5
合計		2,608	—	55	46

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年 3 月31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建 小麦	1,252	—	65	65
	買建 小麦	1,701	—	△65	△65
	オプション取引				
	売建 プット				
	小麦	8	—	12	△3
	コール				
	小麦	0	—	0	0
	買建 コール				
	小麦	1	—	0	△1
合計		2,965	—	12	△4

（注）時価の算定方法 当該先物相場の終値等に基づき算定しております。

(3) 金利関連

前連結会計年度（平成24年 3 月31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	3,104	—	△46	△46
合計		3,104	—	△46	△46

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年 3 月31 日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	405	—	8
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル		2,091	—	125
	タイバーツ	買掛金	933	—	69
	ユーロ		351	—	20
	オプション取引				
	買建 コール				
	米ドル	買掛金	1	—	3
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	54	—	—
合計			3,839	—	227

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	238	—	△2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,908	—	123
	タイバーツ		1,565	—	93
	ユーロ		636	—	13
	カナダドル		53	—	1
	オプション取引 買建 コール 米ドル	買掛金	2	—	7
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	78	—	—
合計			5,484	—	236

（注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度を設けております。このほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成23年10月に、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度へ移行しております。

この移行及びその他の連結子会社の退職金制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しており、当連結会計年度において退職給付制度改定損1,290百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

(イ)退職給付債務	△31,936百万円
(ロ)年金資産	13,711百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	△18,224百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	6,360百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	△2,552百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上額純額((ハ)+(ニ)+(ホ))	△14,417百万円
(ト)前払年金費用	4,002百万円
(チ)退職給付引当金((ヘ)-(ト))	△18,420百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 年金資産は既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度にかかるものであります。

3 当社及び一部の連結子会社における、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	14,105百万円
未認識数理計算上の差異	△4,500百万円
未認識過去勤務債務	460百万円
年金資産の減少	△20,546百万円
前払年金費用の減少	1,778百万円
退職給付引当金の増加	△8,702百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(イ)勤務費用	1,471百万円
(ロ)利息費用	768百万円
(ハ)期待運用収益	△340百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	660百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△221百万円
(ヘ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))	2,337百万円
(ト)確定拠出年金制度への移行等に伴う損失	1,290百万円
(チ)その他	375百万円
計	4,003百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 「(チ)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として1.7%
(ハ)期待運用収益率	主として1.2%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注1)	主として15年
(ホ)過去勤務債務の額の処理年数(注2)	主として15年

(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度を設けております。このほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

(イ)退職給付債務	△30,581百万円
(ロ)年金資産	12,056百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	△18,524百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	5,479百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	△2,307百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上額純額((ハ)+(ニ)+(ホ))	△15,353百万円
(ト)前払年金費用	3,572百万円
(チ)退職給付引当金((ヘ)-(ト))	△18,925百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 年金資産は既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度にかかるものであります。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(イ)勤務費用	1,151百万円
(ロ)利息費用	510百万円
(ハ)期待運用収益	△137百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	667百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△245百万円
(ヘ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))	1,947百万円
(ト)その他	716百万円
計	2,664百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 「(ト)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として1.7%
(ハ)期待運用収益率	主として1.0%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注1)	主として15年
(ホ)過去勤務債務の額の処理年数(注2)	主として15年

(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、結合後企業の名称、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

Goodman Fielder New Zealand Ltd. 製粉事業(小麦粉の製造及び販売)

(2) 結合後企業の名称

Champion Flour Milling Ltd.

(3) 企業結合を行った主な理由

今回取得したGoodman Fielder社の製粉事業部門(以下、Champion Flour Milling Ltd.)は、ニュージーランド国内シェア55%を誇る同国最大の製粉メーカーであります。北島と南島にそれぞれ1工場を保有し、ニュージーランド国内及びオーストラリアから原料小麦調達を行い、ニュージーランド全土で小麦粉、ミックス、ベーカリー関連商材等幅広く供給を手がけております。当社は、Champion Flour Milling Ltd.の事業基盤をベースに日本で培った製パン技術等二次加工技術や新規需要創出のノウハウを応用し、Champion Flour Milling Ltd.の事業を更に拡大していくことを目指します。

また、今回の取得は、新たな成長機会を捉えて新規海外事業の拡大を目指す当社グループの中期経営計画の一環であります。北米に次ぐ日本向け小麦の主産地であるオセアニアに事業展開し、同地域における原料購買に携わり、小麦関連情報の収集や小麦生産者及び穀物集荷業者との関係を強化することは、今後グローバルな市場で製粉事業の展開を目指している当社にとって、非常に有意義と考えております。

(4) 企業結合日

平成25年2月22日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

企業結合日である平成25年2月22日の貸借対照表を連結しております。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,491百万円
取得に直接要した費用	263百万円
取得原価	3,755百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

263百万円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,076百万円
固定資産	2,466百万円
資産合計	3,542百万円
流動負債	37百万円
固定負債	13百万円
負債合計	51百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記4.(1)「のれん」は含めておりません。

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高の差額は約100億円であります。なお、利益につきましては、事業部門の譲受であり概算額の算定が困難であることから記載しておりません。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得価額配分の完了)

前連結会計年度におけるMiller Milling Company, LLC他2社の持分取得に関して、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得価額の配分が完了いたしました。

1. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,742百万円
取得に直接要した費用	664百万円
取得原価	11,407百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,238百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	3,400百万円
固定資産	7,787百万円
資産合計	11,187百万円
流動負債	2,436百万円
固定負債	1,582百万円
負債合計	4,018百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記2. (1) 「のれん金額」は含めておりません。

(2) 無形資産に配分された金額、種類及び償却期間

顧客関連資産	4,448百万円
償却期間	10年間で均等償却

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)
1 株当たり純資産額	1, 172円72銭	1, 243円82銭
1 株当たり当期純利益	53円63銭	55円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (24. 3. 31)	当連結会計年度 (25. 3. 31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	298, 798	317, 436
普通株式に係る純資産額 (百万円)	291, 390	309, 053
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	188	232
少数株主持分	7, 220	8, 150
普通株式の発行済株式数 (株)	251, 535, 448	251, 535, 448
普通株式の自己株式数 (株)	3, 062, 310	3, 064, 504
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	248, 473, 138	248, 470, 944

- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	13, 326	13, 688
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13, 326	13, 688
普通株式の期中平均株式数（株）	248, 482, 146	248, 469, 704
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 - 株主総会の決議日 平成16年6月25日 （新株予約権31個） - 株主総会の決議日 平成17年6月28日 （新株予約権117個） - 株主総会の決議日 平成19年6月27日 （新株予約権79個） （新株予約権146個） - 株主総会の決議日 平成20年6月26日 （新株予約権80個） （新株予約権173個） - 株主総会の決議日 平成21年6月25日 （新株予約権84個） （新株予約権172個） - 株主総会の決議日 平成22年6月25日 （新株予約権86個） （新株予約権177個） - 株主総会の決議日 平成23年6月28日 （新株予約権93個） （新株予約権258個）	・新株予約権 - 株主総会の決議日 平成17年6月28日 （新株予約権68個） - 株主総会の決議日 平成19年6月27日 （新株予約権47個） （新株予約権107個） - 株主総会の決議日 平成20年6月26日 （新株予約権80個） （新株予約権168個） - 株主総会の決議日 平成21年6月25日 （新株予約権80個） （新株予約権172個） - 株主総会の決議日 平成22年6月25日 （新株予約権86個） （新株予約権177個） - 株主総会の決議日 平成23年6月28日 （新株予約権93個） （新株予約権258個） - 株主総会の決議日 平成24年6月27日 （新株予約権104個） （新株予約権217個） ・持分法適用関連会社の 発行する優先株式 トオカツフーズ㈱ B種優先株式 （発行済株式数54, 275株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,610	24,022
売掛金	218	210
有価証券	12,997	15,998
前払費用	108	102
繰延税金資産	497	456
未収還付法人税等	2,448	4,255
その他	1,131	878
流動資産合計	46,012	45,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,383	7,674
構築物（純額）	694	722
機械及び装置（純額）	745	621
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	377	488
土地	13,915	14,015
リース資産（純額）	357	253
建設仮勘定	711	175
有形固定資産合計	24,187	23,954
無形固定資産		
借地権	391	395
ソフトウェア	195	169
リース資産	31	27
その他	62	61
無形固定資産合計	680	653
投資その他の資産		
投資有価証券	47,297	55,576
関係会社株式	117,536	126,018
出資金	317	317
関係会社出資金	547	488
従業員に対する長期貸付金	37	24
関係会社長期貸付金	17,701	24,610
長期前払費用	368	287
その他	366	362
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	184,148	207,660
固定資産合計	209,016	232,268
資産合計	255,029	278,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3	2
リース債務	185	171
未払金	885	181
未払費用	1,838	1,845
預り金	3,623	4,564
役員賞与引当金	70	63
その他	41	42
流動負債合計	6,647	6,870
固定負債		
長期借入金	33	21
リース債務	203	109
繰延税金負債	10,608	13,040
退職給付引当金	4,133	3,996
その他	60	59
固定負債合計	15,039	17,226
負債合計	21,686	24,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金	9,500	9,500
その他資本剰余金	7	13
資本剰余金合計	9,507	9,513
利益剰余金		
利益準備金	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金	2,000	2,000
固定資産圧縮積立金	1,969	2,110
固定資産圧縮特別勘定積立金	171	—
別途積立金	140,770	147,770
繰越利益剰余金	41,914	50,955
利益剰余金合計	191,204	207,215
自己株式	△3,179	△3,180
株主資本合計	214,650	230,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,503	23,196
評価・換算差額等合計	18,503	23,196
新株予約権	188	232
純資産合計	233,342	254,095
負債純資産合計	255,029	278,192

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	22,886	32,418
営業費用	12,473	13,074
営業利益	10,412	19,344
営業外収益		
受取利息	275	363
有価証券利息	26	31
受取配当金	1,042	1,164
その他	42	94
営業外収益合計	1,387	1,655
営業外費用		
支払利息	5	6
コミットメントフィー	10	10
為替差損	43	—
その他	1	1
営業外費用合計	61	18
経常利益	11,739	20,981
特別利益		
固定資産売却益	372	42
退職給付制度改定益	2,421	—
その他	19	2
特別利益合計	2,812	44
特別損失		
固定資産除却損	36	45
関係会社出資金評価損	—	72
その他	—	19
特別損失合計	36	137
税引前当期純利益	14,514	20,887
法人税、住民税及び事業税	16	18
法人税等調整額	894	△111
法人税等合計	910	△93
当期純利益	13,604	20,980

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,117	17,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
その他資本剰余金		
当期首残高	3	7
当期変動額		
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	7	13
資本剰余金合計		
当期首残高	9,503	9,507
当期変動額		
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	9,507	9,513
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,379	4,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,385	1,969
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	613	177
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△36
当期変動額合計	583	141
当期末残高	1,969	2,110
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	496	171
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	171	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△496	△171
当期変動額合計	△325	△171
当期末残高	171	—
別途積立金		
当期首残高	133,770	140,770
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,000
当期変動額合計	7,000	7,000
当期末残高	140,770	147,770
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,539	41,914
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△613	△177
固定資産圧縮積立金の取崩	30	36
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△171	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	496	171
別途積立金の積立	△7,000	△7,000
剰余金の配当	△4,971	△4,970
当期純利益	13,604	20,980
当期変動額合計	1,375	9,040
当期末残高	41,914	50,955
利益剰余金合計		
当期首残高	182,571	191,204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,971	△4,970
当期純利益	13,604	20,980
当期変動額合計	8,633	16,010
当期末残高	191,204	207,215
自己株式		
当期首残高	△3,163	△3,179
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	14	29
当期変動額合計	△15	△1
当期末残高	△3,179	△3,180
株主資本合計		
当期首残高	206,028	214,650
当期変動額		
剰余金の配当	△4,971	△4,970
当期純利益	13,604	20,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	17	36
当期変動額合計	8,621	16,015
当期末残高	214,650	230,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,992	18,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,510	4,692
当期変動額合計	3,510	4,692
当期末残高	18,503	23,196
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,992	18,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,510	4,692
当期変動額合計	3,510	4,692
当期末残高	18,503	23,196
新株予約権		
当期首残高	138	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	43
当期変動額合計	49	43
当期末残高	188	232
純資産合計		
当期首残高	221,159	233,342
当期変動額		
剰余金の配当	△4,971	△4,970
当期純利益	13,604	20,980
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	17	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,560	4,736
当期変動額合計	12,182	20,752
当期末残高	233,342	254,095

6. 役員の異動（平成25年6月26日付）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員異動

① 役付取締役の異動

常務取締役

滝澤道則

（現 取締役）

② 新任取締役候補

取締役

小川寧彦

（現 執行役員）

取締役

毛利晃

（現 執行役員）

取締役

山田貴夫

（現 執行役員）

取締役

見目信樹

（現 執行役員）

③ 退任予定取締役

常務取締役

丸尾俊雄

（㈱日清製粉グループ本社常勤顧問に就任の予定）

取締役

稲垣泉

（㈱日清製粉グループ本社常勤顧問に就任の予定）

取締役

花房宏昌

（石川㈱会長に就任の予定）

取締役

下坂正夫

（日本ロジテム㈱常勤取締役に就任の予定）

④ 新任監査役候補

監査役

正 木 康 彦

⑤ 退任予定監査役

常任監査役

伊 藤 健 夫

(㈱日清製粉グループ本社常任顧問に就任の予定)

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員

西 澤 道 彦

執行役員

大 土 宏 茂

執行役員

小 池 政 志

執行役員

冬 木 正

執行役員

酒 井 秀 夫

② 退任予定執行役員

執行役員

小 川 寧 彦

(取締役就任の予定)

執行役員

毛 利 晃

(取締役就任の予定)

執行役員

山 田 貴 夫

(取締役就任の予定)

執行役員

見 目 信 樹

(取締役就任の予定)

*上記の人事異動につきましては、平成25年4月24日に発表しております。

以 上